

中国深セン

深セン市羅湖区
深南東路5002号
地主商業センター12階1203-06室
電話: +86 755 8268 4480

中国上海

上海市徐匯区
斜土路2899甲号
光啓文化広場B号棟6階603室
電話: +86 21 6439 4114

中国北京

北京市東城区
灯市口大街33号
国中商業ビル3階303室
電話: +86 10 6210 1890

台湾台北

台北市大安区忠孝東路
四段142号3階-3
郵便番号: 10688
電話: +886 2 2711 1324

シンガポール

ポートキー
36号3階
郵便番号: 049825
電話: +65 6438 0116

米国ニューヨーク

ニューヨーク州ニューヨーク市
キャナルストリート202号3階303室
郵便番号: 10013
電話: +1 646 850 5888

2019年1月

中国法律**2019年中国電子商取引法の実施**

5年にわたって、3回の公開意見募集、4回の審議を経た後に、中国政府は2018年8月31日に「中華人民共和国電子商取引法」(以下“電子商取引法”という)を正式に公布し、且つ2019年1月1日より施行となります。中国が初めてインターネット電子商取引の分野について制定及び公布・施行する法律です

近年、中国電子商取引は世界の注目のスピードで急速に発展しています。中国の国家統計局のデータによると、2017年全国電子商取引の取引額が29.16万億元に達し、前年比11.7%増加しました;ネット小売額が7.18万億元で、前年比32.2%増加しました。2018年1月から9月まで、中国電子商取引は依然として高度成長態勢を維持しており、ネット小売額が6.28万億元で、前年比27%増加し、社会消費品小売総額を占める割合は17.5%に上昇しました。

但し、急速に発展している市場では同時にたくさん問題も現れます。例えば、取引主体の真実性、偽造品の販売、消費者権益保護、知的財産権保護、個人情報安全、取引プラットフォームの監督管理義務と法的責任などなど。上記の問題は正常な市場秩序に悪影響を与え、消費者、電子商取引企業の合法的な権益も侵害しました。既存の法律法規は電子商取引の持続的且つ健全な発展を支えるには十分ではありません、従って、専門立法を通じてシステムを規範化し、更なる制度化を通じて、市場秩序を規範化する必要があります。

電子商取引法は上記の問題について明確な規定を制定し、適用範囲はとても広いです。当該法は電子商取引経営者の登記、税収、電子決済及び電子商取引紛争解決メカニズムに対して具体的な規定を定めました。同時に、当該法は電子商取引の他の方面、例えば虚偽宣伝、消費者保護、情報保護、ネットワーク安全、及び知的財産権保護等の問題に対して、詳細な解決方法も提供しました。

電子商取引法の実施は、電子商取引業界の規範化と体系化に積極的な役割を果たしてきたけど、電子商取引登記制度の要求及び税務の更なる厳しい監督管理等の規定は、電子商取引の事業者に重大な影響を及ぼします。微商(中国のウィーチャットを利用して販売や宣伝する電子商取引を行う人)及び代理購入者のような電子商取引の事業者の生存空間がますます小さくなり、その生存亡さえにかかわります。電子商取引法の実施により、同時に輸出入税関の検査がますます厳しくなります。

一、 電子商取引経営者への監督管理範囲には微商等の経営方式が盛り込まれる

電子商取引法に定められる電子商取引経営者の定義により、インターネット等の情報ネットワークを通じて商品販売又はサービス提供の経営活動に従事する自然人、法人と非法人組織が当該法の監督管理範囲に属し、制約されます。その中には電子商取引プラットフォーム経営者、プラットフォーム内経営者及び自社サイト、その他のネットワークサービスを通じて商品販売やサービス提供を行う全ての電子商取引経営者が含まれています。

微商とは、主に事業者がインターネットソーシャルメディアを宣伝ツールとして商品やサービスの取引を完成する行為を指す。近年、微商はほとんど全ての人のウィーチャットのモーメンツに分布されて、このような経営方式の業務開始要求が低く、実体店がなく、営業許可証がなく、インターネット仮想方式を通じてのみ取引を行います。今回実施された電子商取引法に定められる電子商取引経営者への監督管理範囲の“その他のネットワークサービス”には、ウィーチャットのモーメンツ、ネット放送等の方式を利用して商品、サービスの経営活動に従事する電子商取引新形態と設計主体が盛り込まれて、監督管理される主体の一つとなります。

二、 電子商取引経営者が営業許可証を取得する責任を確定する

電子商取引法第10条の規定に基づき、電子商取引経営者は法に従い市場主体登記を行わなければなりません。電子商取引法には、電子商取引の方式を通じて自家の農業副製品、家内制手工業製品を販売すること等個人が自分の技能を利用して大衆に便利な労務活動や小額の取引に従事する場合、登記が必要ではないと同時に定めます。

前に、業務開始要求が低く、操作が便利である等の特徴があるから、電子商取引プラットフォームに百万に近いタオバオ、微商等の個人販売者がいます、ほとんどの個人販売者は電子商取引経営者の範囲に盛り込まれます。電子商取引法の規定に基づき、電子商取引経営者は法に従い市場主体登記を行って、且つそのホームページの目立つ位置に、営業許可証情報、その経営業務に関連する行政許可情報を継続的に公示しなければなりません。

三、 電子商取引経営者の納税義務を明確にする

実は、電子商取引法が公布される前に、税法の規定に基づき、販売又はサービス等の経営業務に従事し、(収入額が)税法に規定する基礎控除額を超える納税義務者さえであれば、期日通りに増値税、企業所得税或いは個人所得税等の全ての税金の申告及び納付を如実に行わなければなりません。例えば、中国増値税条例の規定に基づき、中国国内で物品の販売・輸入或いは加工・修理・組立修理役務及び課税サービスの提供を行う組織と個人は、増値税の納税義務者です。

電子商取引法は電子商取引の納税義務を更に明確にしました。電子商取引は経営者として、市場主体資格を享有する同時に、法に従い納税者義務も履行すべき、経営状況によって如実に申告・納税を行わなければなりません。その中の第 11 条には、電子商取引経営者は法に従い納税義務を履行し、且つ法に従い税収優遇を享受しなければなりません。規定に従い市場主体登記を行う必要がない電子商取引経営者は初回の納税義務が発生した後、税収徴収管理の法律、行政法規の規定に従い税務登記を申請し、且つ事実在即して申告・納税を行わなければなりません、と定めます。

なお、第 28 条には、電子商取引プラットフォーム経営者は税収徴収管理の法律、行政法規の規定に従い、税務部門にプラットフォーム内経営者の身分情報と納税関連情報を送付し、且つ本法第 10 条の規定により市場主体登記を行う必要がない電子商取引経営者に対し本法第 11 条第二款の規定に従い税務登記を行うよう注意しなければなりません、と定めます。

「電子商取引法」第 25 条及び第 31 条には、関連主管部門が法律、行政法規の規定に従い電子商取引経営者に対し関連の電子商取引データ情報の提供を要求した場合、電子商取引経営者はこれを提供しなければなりません。電子商取引プラットフォームの取引情報は少なくとも三年以上保存されます、と定めます。従って、タオバオ等の個人ネットショップ店主は規定に従い記帳・納税申告を行わなければなりません、そうでなかったら、プラットフォームの取引情報を調べると、全ての取引情報が取得されます。

四、 架空の取引、ユーザーからの好評を捏造する行為は禁止される

消費者の信頼を得るために、ネットワーク取引プラットフォームにおける架空の取引、好評の捏造、マイナス評価の削除等の行為はいっぱい現れます、そして、電子商取引の取引過程では、こんな取引の虚構、好評の捏造、マイナス評価の削除等の行為は消費者をミスリードし消費を行って、消費者の知る権利、選択権を深刻に侵害しました。電子商取引法はこんな問題に対し、“電子商取引経営者が商品又はサービス情報を全面的、切実、確実、適時に披露し、消費者の知る権利と選択権を保障しなければなりません。”と専ら詳しく定めます。

電子商取引法には、電子商取引プラットフォーム経営者が信用評価制度を構築且つ健全化し、信用評価ルールを公示し、消費者にプラットフォーム内で販売する商品又は提供するサービスに対する評価ルートを提供しなければなりません。電子商取引プラットフォーム経営者が消費者のそのプラットフォーム内で販売する商品又は提供するサービスに対する評価を削除してはなりません、と定めます。

また、電子商取引プラットフォーム経営者が消費者にプラットフォーム内で販売する商品又は提供するサービスに対する評価ルートを提供しなく、又は消費者の評価を無断で削除する場合は、最高 50 万元の罰金に処されます、と定めます。

五、 保証金返還の監督管理を強化する

電子商取引が急速に発展するとともに、資源シェアリング、賃貸サービスなどの新業種がいつぱい現れます、こんなサービスはほとんど保証金・前払金を予め支払う形式で行われています。但し、これらの電子商取引企業の大部分は新興の小規模企業で、消費者からの保証金を受け取った後で、他の目的のために保証金を違法に使用しますから、消費者の保証金を払い戻しにくい現象が現れます。例えば「悟空」、「小鳴」、「酷騎」等のシェア自転車企業は、融資困難、資金ショート等の原因により相次いで運営を中止し、且つ消費者が最初支払った保証金を払い戻すことができません。

このような問題について、電子商取引法には、“電子商取引経営者は取り決めに従い消費者から保証金を受け取る場合、保証金返還の方式、手続きを明示しなければならず、保証金返還について不合理な条件を設定してはなりません。消費者が保証金返還を申請し、保証金返還の条件を満たす場合、電子商取引経営者は直ちに返還しなければなりません”と定めます。それによって、保証金型の消費サービスに従事する電子商取引経営者に対し明確に制約し、こんな消費サービスの保証金返還に関する問題に保障を提供しました。

六、 知的財産権を保護し、“偽物”の販売を抑える

現在、多くの電子商取引経営者は“代理購入者”の名義で偽物の製造・販売を行います、こんな現象について、今回電子商取引法は知的財産権保護の規定を強調し、知的財産権利者の“通知・削除”の権利とプラットフォームの“削除・公示”の義務を詳細化しました。知的財産権保護に対する詳細な規定を通じて、源から偽物の販売に対して制約と打撃を行いました。権利者の告発・通知を主として、プラットフォームの監督管理を補助として、ネットワークでの偽物の販売を共同で抑えます。

七、 電子商取引プラットフォームの責任を強化する

電子商取引経営者と取引する過程で、消費者に損害を与えた状況が発生しました、例えば、偽物を購入したこと、又はみんなが知っているような、車をネット予約するプラットフォームの安全事故などなど、こんな問題について、電子商取引法には、“電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォーム内経営者が販売する商品又は提供するサービスが人身、財産安全保障の要求に適合せず、又はその他の消費者の合法的な権益の侵害行為があることを知ったか又は知るべきであったが、必要な措置を取らなかった場合、法に従い当該プラットフォーム内経営者と連帯責任を負う。責任を果たせず消費者に損害を与える場合、法に従い相応の責任を負う以外に、最低5万元、最高200万元の罰金に処されます。”と定めます。

現在、電子商取引法が発効する前に、法執行部門は「中華人民共和国商標法」、「中華人民共和国広告法」などを参照し、電子商取引経営者のオンライン違法行為に対し処罰します。2019年1月1日に電子商取引法が施行された後で、規定に基づき、行政処罰としての罰金は最高200万元に達し、監督管理部門がプラットフォーム経営者を処罰するために使用できる最高罰金です。従って、電子商取引の経営者及びプラットフォーム経営者は意識的に規範改革を行い、法律の規定に従い合法的に経営します。

ネットショップが規定に違反して、プラットフォームが責任を負うというのは、今回電子商取引法における改革式の規定です、電子商取引法を無視した店主や現在既存の“ゾンビ”ショップ(ビジネスがないショップ)は一掃されることに直面し、同時にショップの等級と信用もクリアされます。電子商取引経営者が規定に違反する場合、市場監督管理部門は期限を定めた是正を命じ、1万元以下の罰金に処することができます。電子商取引プラットフォーム経営者が規定に違反したプラットフォーム内経営者に対し必要な措置を取らない場合、市場監督管理部門は期限を定めた是正を命じ、2万元以上10万元以下の罰金に処することができます。

もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール: info@kaizencpa.com, enquiries@kaizencpa.com

お電話: +852 2341 1444

ライン・WhatsApp・Wechat: +852 6114 9414, +86 1521 9432 644

公式ウェブサイト: www.kaizencpa.com

Skype: kaizencpa

添付ファイル 1:「中華人民共和国電子商取引法」

「添付ファイル 1」

中華人民共和国電子商取引法

2019年1月1日

第一章 総則

- 第一条 電子商取引の各主体の合法的な権益を保障し、電子商取引行為を規範化し、市場秩序を守り、電子商取引の持続的且つ健全な発展を促進するために、本法を制定する。
- 第二条 中華人民共和国国内における電子商取引活動は、本法を適用する。
- 本法にいう電子商取引とは、インターネット等の情報ネットワークを通じて商品の販売とサービスの提供を行う経営活動を指す。
法律、行政法規に商品の販売やサービスの提供に対する規定がある場合、その規定を適用する。金融類の商品とサービス、情報ネットワークを利用してニュース情報、音声・映像番組、出版及び文化商品等の内容を提供するサービスには、本法を適用しない。
- 第三条 国は電子商取引の新業態の発展、ビジネスモデルの革新を奨励し、電子商取引技術の研究開発と応用普及を促進し、電子商取引信用体系の構築を推進し、電子商取引の革新的な発展に有利な市場環境を作り、高品質発展の推進、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要の満足、開放型経済の構築における電子商取引の重要な役割を十分に発揮する。
- 第四条 国はオンラインとオフラインのビジネス活動を平等に扱い、オンラインとオフラインの融合発展を促進する。各級人民政府と関連部門は差別的な政策措置を取ってはならず、行政権力を濫用して市場競争を排除し、制限してはならない。
- 第五条 電子商取引経営者は経営活動に従事するにあたり、自由意志、平等、公平、信義誠実の原則に従い、法律と商業道徳を遵守し、公平に市場競争に参加し、消費者権益保護、環境保護、知的財産権保護、ネットワーク安全及び個人情報保護等の義務を履行し、商品とサービスの品質責任を負い、政府と社会からの監督を受けなければならない。
- 第六条 国務院関連部門は、職責分担に従い電子商取引の発展促進、監督管理等の仕事を担当する。県級以上の地方各級人民政府は、本行政区域の実際の状況に応じて、本行政区域内の電子商取引の部門職責の分担を決定することができる。

第七条 国は電子商取引の特徴に適合する協同管理体系を構築し、関連部門、電子商取引業界組織、電子商取引経営者、消費者等が共同で参与する電子商取引市場管理体系の形成を推進する。

第八条 電子商取引業界組織は、本組織の定款に従い業界自律を展開し、業界の規範を確立し且つ健全化し、業界の信義誠実の構築を推進し、本業界経営者が公平に市場競争に参与するよう監督し、指導する。

第二章 電子商取引経営者

第一節 一般規定

第九条 本法にいう電子商取引経営者とは、インターネット等の情報ネットワークを通じて商品の販売又はサービスの提供の経営活動に従事する自然人、法人及び非法人組織を指し、電子商取引プラットフォーム経営者、プラットフォーム内経営者及び自社サイト、その他のネットワークサービスを通じて商品の販売又はサービスの提供を行う電子商取引経営者が含まれている。

本法にいう電子商取引プラットフォーム経営者とは、電子商取引において取引双方又は複数の当事者にネットワークの経営場所、取引仲立ち、情報発表等のサービスを提供し、取引双方又は複数の当事者による独立の取引活動の展開に供する法人又は非法人組織を指す。

本法にいうプラットフォーム内経営者とは、電子商取引プラットフォームを通じて商品の販売又はサービスの提供を行う電子商取引経営者を指す。

第十条 電子商取引経営者は法に従い市場主体登記を行わなければならない。但し、個人が自家の農業副製品、家庭内制手工業製品を販売する場合、個人が自分の技能を利用して法に従い許可を必要としない大衆に便利な労務活動や零細で小額の取引活動に従事する場合、及び法律、行政法規に従い登記を必要としない場合を除く。

第十一条 電子商取引経営者は法に従い納税義務を履行し、且つ法に従い税収優遇を享受しなければならない。

前条規定に従い市場主体登記を行う必要がない電子商取引経営者は初回の納税義務が発生した後、税収徴収管理関連の法律、行政法規の規定に従い税務登記を申請し、且つ事実即して納税申告を行わなければならない。

第十二条 電子商取引経営者は経営活動に従事するにあたり、関連の行政許可の取得が必要とされる場合、法に従い行政許可を取得しなければならない。

- 第十三条 電子商取引經營者が販売する商品又は提供するサービスは、人身、財産安全の要求と環境保護の要求に適合しなければならない、法律、行政法規で取引が禁止されている商品又はサービスを販売し又は提供してはならない。
- 第十四条 電子商取引經營者は商品の販売又はサービスの提供にあたり、法に従い紙ベースの発票又は電子発票等の購入証明書又はサービス伝票を発行しなければならない。電子伝票と紙ベースの発票は同等の法的効力を有する。
- 第十五条 電子商取引經營者はそのホームページの目立つ位置に、営業許可証情報、その経営業務に関連する行政許可情報、本法第十条に規定する市場主体登記を必要としない状況に該当する情報、又は上述情報のリンク標識を継続的に公示しなければならない。
- 前款に規定した情報に変更が生じた場合、電子商取引經營者は公示情報を直ちに更新しなければならない。
- 第十六条 電子商取引經營者は自ら電子商取引を止める場合、30日前からホームページの目立つ位置に関連情報を継続的に公示しなければならない。
- 第十七条 電子商取引經營者は商品又はサービス情報等を全面的、切実、确实、適時に披露し、消費者の知る権利と選択権を保障しなければならない。電子商取引經營者は取引の虚構、ユーザー評価の捏造等の方式によって虚偽又は誤解を招く商業宣伝を行って、消費者を欺瞞し、ミスリードしてはならない。
- 第十八条 電子商取引經營者は消費者の趣味や嗜好、消費習慣等の特徴によって消費者に商品又はサービスの検索結果を提供する場合、当該消費者にその個人の特徴に応じていない選択肢を同時に提供し、消費者の合法的な權益を尊重し、平等に保護しなければならない。
- 電子商取引經營者は消費者に広告を配信する場合、「中華人民共和国広告法」の関連規定を遵守しなければならない。
- 第十九条 電子商取引經營者は商品又はサービスを抱き合わせ販売するにあたり、目立つ方式で消費者に注意させなければならない、商品又はサービスの抱き合わせ販売をデフォルトの同意選択肢としてはならない。
- 第二十条 電子商取引經營者は承諾し又は消費者と取り決めた方式、期限に従い、消費者に商品又はサービスを交付し、且つ商品輸送におけるリスクと責任を負わなければならない。但し、消費者が宅配物流サービスプロバイダを別途に選択した場合を除く。

- 第二十一条 電子商取引経営者は取り決めに従い消費者に保証金を受け取る場合、保証金返還の方式、手続きを明示しなければならない。保証金返還について不合理な条件を設定してはならない。消費者が保証金返還を申請し、保証金返還の条件を満たす場合、電子商取引経営者は直ちに返還しなければならない。
- 第二十二条 電子商取引経営者はその技術上の優位性、ユーザー数、関連業界に対するコントロール能力及びその他の経営者の当該電子商取引経営者に対する取引上の依存度等の要素で、市場支配的地位を有する場合、市場支配的地位を濫用して競争を排除し、制限してはならない。
- 第二十三条 電子商取引経営者はそのユーザーの個人情報を収集し、使用するにあたり、法律、行政法規の個人情報保護に関する規定を遵守しなければならない。
- 第二十四条 電子商取引経営者はユーザー情報の閲覧、訂正、削除及びユーザー登録抹消の方式、手続きを明示しなければならない。ユーザー情報の閲覧、訂正、削除及びユーザー登録抹消に不合理な条件を設定してはならない。
電子商取引経営者はユーザー情報の閲覧又は訂正、削除の申請を受け取った場合、ユーザー本人と確認した後、直ちにユーザー情報の閲覧の提供又は訂正、削除を行わなければならない。ユーザーが登録抹消を行った場合、電子商取引経営者は直ちに当該ユーザーの情報を削除しなければならない；法律、行政法規の規定又は双方の取り決めに従い保存する場合は、その規定に従う。
- 第二十五条 関連主管部門が法律、行政法規の規定に従い電子商取引経営者に対し関連の電子商取引データ情報の提供を要求した場合、電子商取引経営者はこれを提供しなければならない。関連主管部門は必要な措置を取って電子商取引経営者が提供したデータ情報の安全を保護し、且つその中の個人情報、プライバシーと商業秘密について厳格に秘密を守らなければならない。これを漏洩し、売却し又は不法に他人に提供してはならない。
- 第二十六条 電子商取引経営者はクロスボーダー電子商取引に従事する場合、輸出入監督管理の法律、行政法規及び国の関連規定を遵守しなければならない。

第二節 電子商取引プラットフォーム経営者

- 第二十七条 電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォームでの商品販売又はサービス提供を申請する経営者に対し、その身分、住所、連絡先、行政許可等の真実な情報を提出するよう要求し、審査、登記を行い、登記記録を作成し、且つ定期的に審査・更新しなければならない。
- 電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォームでの商品販売又はサービス提供を行う非経営者ユーザーにサービスを提供するにあたり、本節の関連規定を遵守しなければならない。

第二十八条 電子商取引プラットフォーム経営者は規定に従い市場監督管理部門にプラットフォーム内経営者の身分情報を送付し、市場主体登記を行っていない経営者に対し法に従い登記するよう注意し、且つ市場監督管理部門に協力し、電子商取引の特徴に応じて、市場主体登記を行うべき経営者の登記に便利さを提供しなければならない。

電子商取引プラットフォーム経営者は税收徴収管理の法律、行政法規の規定に従い、税務部門にプラットフォーム内経営者の身分情報と納税関連情報を送付し、且つ本法第十条の規定により市場主体登記を行う必要がない電子商取引経営者に対し本法第十一条第二款の規定に従い税務登記を行うよう注意しなければならない。

第二十九条 電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォーム内の商品又はサービス情報に本法第十二条、第十三条の規定に違反する状況が存在すると発見した場合、法に従い必要な措置を取って、関連主管部門に報告しなければならない。

第三十条 電子商取引プラットフォーム経営者は技術的措置及びその他の必要な措置を取ってそのネットワークの安全、安定的な稼働を保証し、ネットワーク上の違法・犯罪活動を予防し、効果的にネットワークセキュリティ事件に対処し、電子商取引の取引安全を保障しなければならない。

電子商取引プラットフォーム経営者はネットワークセキュリティ事件緊急対策を制定しなければならない。ネットワークセキュリティ事件が発生した場合、直ちに緊急対策を実施し、相応の救済措置を講じ、且つ関連主管部門に報告しなければならない。

第三十一条 電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォームに掲載された商品とサービス情報、取引情報を記録・保存し、且つ情報の完全性、機密性、可用性を確保しなければならない。商品とサービス情報、取引情報の保存期間は取引完了日から三年以上とする；法律、行政法規に別途規定がある場合は、その規定に従う。

第三十二条 電子商取引プラットフォーム経営者は公開、公平、公正の原則に従い、プラットフォームサービス合意書と取引ルールを制定し、プラットフォームの利用と退出、商品とサービスの品質保障、消費者権益保護、個人情報保護等における権利と義務を明確にしなければならない。

第三十三条 電子商取引プラットフォーム経営者はそのホームページの目立つ位置にプラットフォームサービス合意書と取引ルールの情報又は上述情報のリンク標識を継続的に公示し、且つ経営者と消費者が便利で完全に閲覧し、ダウンロードできることを保証しなければならない。

第三十四条 電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォームサービス合意書と取引ルールを改正するにあたり、そのホームページの目立つ位置で公開的に意見を募集し、合理的な措置を講じ、関係者全員が意見を適時で十分に表明できることを確保しなければならない。改正内容は少なくとも実施の七日前に公示されなければならない。プラットフォーム内経営者が改正内容を受け入れず、プラットフォームからの退去を要求した場合、電子商取引プラットフォーム経営者はそれを阻止してはならず、且つ改正前のサービス合意書と取引ルールに従い関連責任を負わなければならない。

第三十五条 電子商取引プラットフォーム経営者はサービス合意書、取引ルール及び技術等の手段を利用し、プラットフォーム内経営者のプラットフォームでの取引、取引価格及び他の経営者との取引について不合理に制限し又は不合理な条件を付加し、又はプラットフォーム内経営者に対し不合理な費用を受け取ってはならない。

第三十六条 電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォームサービス合意書と取引ルールに基づき、プラットフォーム内経営者の法律、法規違反行為に対し、警告、サービスの一時的中止又は終了等の措置を講じる場合、直ちに公示しなければならない。

第三十七条 電子商取引プラットフォーム経営者はそのプラットフォームで直販業務を展開する場合、目立つ方式で直販業務とプラットフォーム内経営者が展開する業務を区分し表示しなければならない。消費者をミスリードしてはならない。

電子商取引プラットフォーム経営者は、直販売と表示した業務に対し、法に従い商品販売者又はサービスプロバイダとしての民事責任を負わなければならない。

第三十八条 電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォーム内経営者が販売する商品又は提供するサービスが人身、財産安全の保障要求に適合しないか、又はその他の消費者の合法的な権益を侵害する行為があることを知ったか又は知るべきであったけど、必要な措置を講じなかった場合、法に従い当該プラットフォーム内経営者と連帯責任を負う。

消費者の生命健康に関わる商品又はサービスについて、電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォーム内経営者の資格に対する審査義務、又は消費者に対する安全保障義務を果たしておらず、消費者に損害を与える場合、法に従い相応の責任を負う。

第三十九条 電子商取引プラットフォーム経営者は信用評価制度を構築・健全化し、信用評価ルールを公示し、消費者にプラットフォーム内で販売する商品又は提供するサービスに対する評価ルートを提供しなければならない。

電子商取引プラットフォーム経営者は消費者のプラットフォーム内で販売する商品又は提供するサービスに対する評価を削除してはならない。

第四十条 電子商取引プラットフォーム経営者は商品又はサービスの価格、販売量、信用等に基づき、様々な方式で消費者に商品又はサービスの検索結果を表示しなければならない; 検索連動型広告の商品又はサービスについて、“広告”と目立って明記しなければならない。

第四十一条 電子商取引プラットフォーム経営者は知的財産権保護ルールを構築し、知的財産権権利者との協力を強化し、法に従い知的財産権を保護しなければならない。

第四十二条 知的財産権権利者はその知的財産権が侵害されたと判断した場合、電子商取引プラットフォーム経営者にリンクの削除・遮断・切断、取引とサービスの終了等の必要な措置を講じるよう通知する権限がある。通知には、権利侵害に該当する初歩的な証拠が含まれなければならない。

電子商取引プラットフォーム経営者は通知を受け取った後、直ちに必要な措置を講じ、且つ当該通知をプラットフォーム内経営者に転送しなければならない; 直ちに必要な措置を講じなかった場合、拡大された損害に対しプラットフォーム内経営者と連帯責任を負う。

通知ミスによってプラットフォーム内経営者に損害を与えた場合、法に従い民事責任を負う。悪意で間違った通知を送ることによって、プラットフォーム内経営者に損失を与えた場合、賠償責任を倍に負う。

第四十三条 プラットフォーム内経営者は転送された通知を受け取った後、電子商取引プラットフォーム経営者に権利侵害行為が存在しない声明を提出することができる。声明には権利侵害行為が存在しない初歩的な証拠が含まれなければならない。

電子商取引プラットフォーム経営者は声明を受け取った後、当該声明を通知を出す知的財産権権利者に転送し、且つ関連主管部門に苦情を申し立て又は人民裁判所に起訴することができると告知しなければならない。電子商取引プラットフォーム経営者は、転送された声明が知的財産権権利者に送達された後の十五日以内に、権利者が苦情を申し立て又は起訴した通知を受け取っていない場合、講じた措置を適時に解除しなければならない。

第四十四条 電子商取引プラットフォーム経営者は受け取った本法第四十二条、第四十三条に規定する通知、声明及び処理結果を適時に公示しなければならない。

第四十五条 電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォーム内経営者が知的財産権を侵害することを知ったか又は知るべきであった場合、リンクの削除・遮断・切断、取引とサービスの終了等の必要な措置を講じなければならない; 必要な措置を講じなかった場合は、侵害者と連帯責任を負う。

第四十六条 本法第九条第二款に規定するサービスの以外に、電子商取引プラットフォーム経営者はプラットフォームサービス合意書と取引ルールに従い、経営者間の電子商取引に倉庫、物流、支払決済、交付・納入等のサービスを提供することができる。電子商取引プラットフォーム経営者は経営者間の電子商取引にサービスを提供するにあたり、法律、行政法規と国の関連規定を遵守しなければならない。集中競売、マーケットメーカー等の集中取引方式で取引を行ってはならず、標準化契約取引を行ってはならない。

第三章 電子商取引契約の締結と履行

第四十七条 電子商取引当事者による契約書の締結と履行は、本章と「中華人民共和国民法総則」「中華人民共和国契約法」「中華人民共和国電子署名法」等の法律の規定を適用する。

第四十八条 電子商取引当事者が自動情報システムを使用して契約を締結又は履行する行為は、当該システムを使用する当事者に対し法的効力を有する。

電子商取引において当事者が相応の民事行為能力を有すると推定する。但しそれを覆すに足る反対証拠がある場合を除く。

第四十九条 電子商取引経営者が掲載した商品又はサービス情報がオファー条件に適合しユーザーが当該商品又はサービスを選択し注文に成功した場合、契約は成立する。当事者に別途取り決めがある場合は、その取り決めに従う。

電子商取引経営者は約款等の方式によって消費者が価額を支払った後の契約の不成立を取り決めてはならない；約款等にそのような内容が含まれている場合、その内容は無効である。

第五十条 電子商取引経営者はユーザーに契約締結の手順、注意事項、及びダウンロード方法等の事項を明晰、全面的、明確に告知し、且つユーザーが便利に、完全に閲覧し、ダウンロードできることを保証しなければならない。

電子商取引経営者はユーザーが注文書を提出する前に入力ミスを訂正できることを保証しなければならない。

第五十一条 契約の対象が商品交付で、且つ宅配物流方式で交付される場合は、荷受人の受取時間を交付時間とする。契約の対象がサービス提供である場合は、生成された電子証明書又は実物証明書に記載された時間を交付時間とする；前記証明書に時間を記載していないか又は記載時間が実際のサービス提供時間と一致しない場合は、実際のサービス提供時間を交付時間とする。

契約の対象がオンライン伝送方式で交付される場合は、契約の対象が相手当事者の指定した特定システムに入り且つ検索・識別できる時間を交付時間とする。契約当事者が交付方式、交付時間について別途取り決めがある場合は、その取り決めに従う。

第五十二条 電子商取引当事者は宅配物流方式で商品を交付すると取り決めることができる。

宅配物流サービスプロバイダは電子商取引に宅配物流サービスを提供するにあたり、法律、行政法規を遵守し、且つ承諾したサービス規範と期限に適合しなければならない。宅配物流サービスプロバイダは商品を交付する時に、荷受人にその場で検査するよう注意しなければならない；他人に渡して代わりに受け取ってもらう場合は、荷受人の同意を得なければならない。

宅配物流サービスプロバイダは規定に従い環境に優しい包装材料を使用し、包装材料の減量化と再利用を実現しなければならない。

宅配物流サービスプロバイダは宅配物流サービスを提供するとともに、電子商取引経営者の委託を受けて代引きサービスを提供することができる。

第五十三条 電子商取引当事者は電子決済方式で代金を支払うと取り決めることができる。

電子決済サービスプロバイダは電子商取引に電子決済サービスを提供するにあたり、国の規定を遵守し、ユーザーに電子決済サービスの機能、使用方法、注意事項、関連リスクと料金標準等の事項を告知しなければならない、不合理な取引条件を付加してはならない。電子決済サービスプロバイダは電子決済指令の完全性、一致性、追跡・検査可能性及び改竄不可能性を確保しなければならない。

電子決済サービスプロバイダはユーザーに照合サービス及び直近三年の取引記録を無料で提供しなければならない。

第五十四条 電子決済サービスプロバイダの提供した電子決済サービスは国の関連支払安全管理要求に適合せず、ユーザーに損失を与えた場合は、賠償責任を負わなければならない。

第五十五条 ユーザーは支払指令を出す前に、支払指令に含まれる金額、受取人等の完全な情報を確認しなければならない。
支払指令に誤りが発生した場合、電子決済サービスプロバイダは直ちに原因を調べ、且つ関連措置を講じて是正しなければならない。ユーザーに損失を与えた場合、電子決済サービスプロバイダは賠償責任を負わなければならない。但し、誤った支払が自分の原因によらないことを証明できる場合を除く。

第五十六条 電子決済サービスプロバイダは電子決済の完了後、ユーザーに取り決めた方式に適合する支払確認情報を適時且つ的確に提供しなければならない。

第五十七条 ユーザーは取引のパスワード、電子署名データ等のセキュリティツールを適切に保管しなければならない。ユーザーはセキュリティツールの紛失、盗用又は許可を得ていない支払を発見した場合、直ちに電子決済サービスプロバイダに通知しなければならない。

許可を得ていない支払による損失は、電子決済サービスプロバイダが負担する；電子決済サービスプロバイダは許可されていない支払がユーザーの過失によるものであることを証明できる場合、責任を負わない。

電子決済サービスプロバイダは支払指令が許可されていないことを発見し、又はユーザーの支払指令が許可されていない通知を受けた場合、直ちに措置を講じて損失の拡大を防止しなければならない。電子決済サービスプロバイダは直ちに措置を講じなかったことにより損失が拡大された場合、拡大された部分の損失に対し責任を負う。

第四章 電子商取引紛争の解決

第五十八条 国は電子商取引プラットフォーム経営者が電子商取引の発展と消費者権益保護に有利な商品、サービス品質保証メカニズムを構築することを奨励する。

電子商取引プラットフォーム経営者とプラットフォーム内経営者が消費者権益保証金の設定について協議する場合、双方は消費者権益保証金の引出金額、管理、使用と返還方法等について明確に取り決めなければならない。

消費者による電子商取引プラットフォーム経営者の先行賠償責任の負担及び電子商取引プラットフォーム経営者の賠償後のプラットフォーム内経営者に対する求償の要求は、「中華人民共和国消費者権益保護法」の関連規定を適用する。

第五十九条 電子商取引経営者は便利且つ有効な苦情申立・通報メカニズムを確立し、苦情申立・通報方式等の情報を公開し、苦情申立、通報を適時に受理し且つ処理しなければならない。

第六十条 電子商取引紛争は協議による和解、消費者組織、業界協会又はその他の法に従い設立した調停組織による調停の申請、関連部門への苦情申立、仲裁の申請又は訴訟の提起等の方式によって解決することができる。

第六十一条 消費者が電子商取引プラットフォームで商品を購入し、又はサービスを受けるにあたり、プラットフォーム内経営者と紛争が発生した時に、電子商取引プラットフォーム経営者は消費者の合法的な権益の維持に積極的に協力しなければならない。

第六十二条 電子商取引紛争の処理において、電子商取引経営者は契約と取引記録の原本を提供しなければならない。電子商取引経営者による前記資料の紛失、偽造、改竄、廃棄、隠匿又は提供拒否により、人民裁判所、仲裁機構又は関連機関が事実を究明できない場合、電子商取引経営者は相応の法的責任を負わなければならない。

第六十三条 電子商取引プラットフォーム経営者はオンライン紛争解決メカニズムを構築し、紛争解決ルールを制定し且つ公示し、自由意志の原則に基づき当事者の紛争を公平、公正に解決することができる。

第五章 電子商取引の促進

第六十四条 国務院と省・自治区・直轄市人民政府は、電子商取引の発展を国民経済と社会発展計画に組み入れ、科学的且つ合理的な産業政策を制定し、電子商取引の革新的な発展を促進しなければならない。

第六十五条 国務院と県級以上の地方人民政府及びその関連部門は措置を講じて、グリーン包装、倉庫、輸送を支持・推進し、電子商取引のグリーン発展を促進しなければならない。

第六十六条 国は電子商取引のインフラと物流ネットワークの建設を推進し、電子商取引統計制度を完備させ、電子商取引標準体系の構築を強化する。

第六十七条 国は国民経済の各分野における電子商取引の応用を推進し、電子商取引と各産業との融合発展を支持する。

第六十八条 国は農業生産、加工、流通等の段階におけるインターネット技術の応用を促進し、各種の社会資源の協力強化を奨励し、農村における電子商取引の発展を促進し、正確なターゲットに基づき貧困削減における電子商取引の役割を果たす。

第六十九条 国は電子商取引の取引安全を維持し、電子商取引のユーザー情報を保護し、電子商取引データの開発・応用を奨励し、電子商取引データの法に従う秩序的な自由流動を保障する。

国は措置を講じて公共データの共有メカニズムの構築を推進し、電子商取引経営者が法に従い公共データを利用するよう促進する。

第七十条 国は法に従い設立された信用評価機構が電子商取引信用評価を展開し、社会に電子商取引信用評価サービスを提供することを支持する。

第七十一条 国はクロスボーダー電子商取引の発展を促進し、クロスボーダー電子商取引の特徴に適する税関、税収、出入国検査・検疫、支払決済等の管理制度を確立且つ健全化し、クロスボーダー電子商取引の各段階での利便性を高め、クロスボーダー電子商取引プラットフォーム経営者はクロスボーダー電子商取引に倉庫・物流、通関申告、検査申請等のサービスを提供するのを支持する。

国は微小零細企業がクロスボーダー電子商取引に従事するのを支持する。

第七十二条 国の輸出入管理部門はクロスボーダー電子商取引の税関申告、納税、検査検疫等の段階での総合サービスと監督管理体系の構築を促進し、監督管理プロセスを最適化し、情報共有、監督管理の相互承認、法執行協力の実現を推進し、クロスボーダー電子商取引に対するサービスと監督管理効率を向上させる。クロスボーダー電子商取引経営者は電子証憑に基づき国の輸出入管理部門で関連手続きを行うことができる。

第七十三条 国は異なる国や地域とのクロスボーダー電子商取引の交流・協力の構築を推進し、電子商取引国際ルールの制定に参加し、電子署名、電子身分等の国際相互承認を促進する。

国は異なる国や地域とのクロスボーダー電子商取引紛争の解決メカニズムの構築を推進する。

第六章 法的責任

第七十四条 電子商取引経営者は商品の販売又はサービスの提供にあたり、契約義務を履行せず、又は契約義務を取り決め通りに履行しなかったか、又は他人に損害を与えた場合、法に従い民事責任を負う。

第七十五条 電子商取引経営者が本法第十二条、第十三条の規定に違反し、関連の行政許可を得ず経営活動に従事したか、又は法律、行政法規で取引が禁止されている商品、サービスを販売・提供したか、又は本法第二十五条に規定する情報提供義務を履行しなかった場合、電子商取引プラットフォーム経営者が本法第四十六条の規定に違反し、集中取引方式で取引を行い、又は標準化契約取引を行った場合、関連法律、行政法規の規定に従い処罰する。

第七十六条 電子商取引経営者が本法の規定に違反し、以下に掲げる行為のいずれかに該当する場合、市場監督管理部門は期限を定めた是正を命じ、一万元以下の罰金に処することができる。その中の電子商取引プラットフォーム経営者に対し、本法第八十一条第一款の規定に従い処罰する。

(一) ホームページの目立つ位置に営業許可証情報、行政許可情報、市場主体登記を必要としない状況に該当する等の情報、又は上記情報のリンク標識を公示していなかった場合；

- (二) ホームページの目立つ位置に電子商取引終了の関連情報を継続的に公示していなかった場合;
- (三) ユーザー情報の閲覧・訂正・削除及びユーザー登録抹消の方式、手続きを明示していなかったか、又はユーザー情報の閲覧・訂正・削除及びユーザー登録抹消について不合理な条件を設定した場合。

電子商取引プラットフォーム経営者が前項の規定に違反したプラットフォーム内経営者に対し必要な措置を講じなかった場合、市場監督管理部門は期限を定めた是正を命じ、二万元以上十万元以下の罰金に処することができる。

第七十七条 電子商取引経営者が本法第十八条第一款の規定に違反して検索結果を提供したか、又は本法第十九条の規定に違反して商品、サービスを抱き合わせ販売した場合、市場監督管理部門は期限を定めた是正を命じ、違法所得を没収し、五万元以上二十万言以下の罰金に処することができる;悪質な場合には、二十万元以上五十万元以下の罰金が併科される。

第七十八条 電子商取引経営者が本法第二十一条の規定に違反して、消費者に保証金返還の方式、手続きを明示せず、保証金返還について不合理な条件を設定したか、又は適時に保証金を返還しなかった場合、関連主管部門は期限を定めた是正を命じ、五万元以上二十万元以下の罰金に処することができる;悪質な場合には、二十万元以上五十万元以下の罰金に処する。

第七十九条 電子商取引経営者は法律、行政法規の個人情報保護に関する規定に違反したか、又は本法第三十条と関連法律、行政法規に規定したネットワーク安全保障義務を履行しなかった場合、「中華人民共和国ネットワーク安全法」等の法律、行政法規の規定に従い処罰する。

第八十条 電子商取引プラットフォーム経営者が以下に掲げる行為のいずれかに該当する場合、関連主管部門は期限を定めた是正を命じる;期限を過ぎても是正をしなかった場合、二万元以上十万元以下の罰金に処する;悪質な場合には、休業整備を命じ、十万元以上五十万元以下の罰金を併科する。

- (一) 本法第二十七条に規定する審査、登記義務を履行しなかった場合;
- (二) 本法第二十八条の規定に従い市場監督管理部門、税務部門に関連情報を送付しなかった場合;
- (三) 本法第二十九条の規定に従い違法状況に対し必要を措置を講じなかったか、又は関連主管部門に報告しなかった場合;
- (四) 本法第三十一条に規定する商品とサービス情報、取引情報に対する保存義務を履行しなかった場合。

法律、行政法規に前項に規定する違法行為の処罰について別途規定がある場合、その規定に従う。

第八十一条 電子商取引プラットフォーム経営者が本法の規定に違反して、以下に掲げる行為のいずれかに該当する場合、市場監督管理部門は期限を定めた是正を命じ、二十万元以上十万元以下の罰金に処することができる；悪質な場合には、十万元以上五十万元以下の罰金に処する。

- (一) ホームページの目立つ位置にプラットフォームサービス合意書、取引ルール情報又は上記情報のリンク標識を継続的に公示していなかった場合；
- (二) 取引ルールの改正にあたりホームページの目立つ位置に公開的に意見を募集せず、規定した時間に従い改正内容を事前に公示しなかったか、又はプラットフォーム内経営者の退出を阻止した場合；
- (三) 目立つ方式で直販業務とプラットフォーム内経営者の展開した業務を区分し表示しなかった場合；
- (四) 消費者にプラットフォーム内で販売する商品又は提供するサービスに対する評価ルートを提供しなかったか、又は消費者の評価を無断で削除した場合。

電子商取引プラットフォーム経営者が本法第四十条の規定に違反し、検索連動型広告の商品又はサービスについて“広告”と目立って明記していなかった場合、「中華人民共和国広告法」の規定に従い処罰する。

第八十二条 電子商取引プラットフォーム経営者が本法第三十五条の規定に違反し、プラットフォーム内経営者のプラットフォームでの取引、取引価格或いは他の経営者との取引等について不合理に制限し又は不合理な条件を付加したか、又はプラットフォーム内経営者から不合理な費用を受け取った場合、市場監督管理部門は期限を定めた是正を命じ、五十万元以上五十万元以下の罰金に処することができる；悪質な場合には、五十万元以上二百万元以下の罰金に処する。

第八十三条 電子商取引プラットフォーム経営者が本法第三十八条の規定に違反し、プラットフォーム内経営者が消費者の合法的な權益を侵害した行為に対し必要な措置を講じなかったか、又はプラットフォーム内経営者の資格に対する審査義務を果たしなかったか、又は消費者に対する安全保障義務を果たしなかった場合、市場監督管理部門は期限を定めた是正を命じ、五十万元以上五十万元以下の罰金に処することができる；悪質な場合には、休業整備を命じ、五十万元以上二百万元以下の罰金を併科する。

第八十四条 電子商取引プラットフォーム経営者が本法第四十二条、第四十五条の規定に違反し、プラットフォーム内経営者による知的財産権侵害行為に対し必要な措置を講じなかった場合、関連知的財産権行政部門は期限を定めた是正を命じる；期限を過ぎても是正しなかった場合、五十万元以上五十万元以下の罰金に処する；悪質な場合には、五十万元以上二百万元以下の罰金に処する。

- 第八十五条 電子商取引経営者が本法の規定に違反し、販売した商品又は提供したサービスが人身、財産安全保障の要求に適合せず、虚偽又は誤解を招く商業宣伝等の不正競争行為を実施し、市場支配的地位を濫用し、又は知的財産権侵害、消費者権益侵害等の行為を実施した場合、関連法律の規定に従い処罰する。
- 第八十六条 電子商取引経営者が本法に規定する違法行為がある場合、関連法律、行政法規の規定に従い信用情報に記入し、且つ公示される。
- 第八十七条 法により電子商取引監督管理職責を負う部門の職員が職務を怠り、職権を濫用し、情実にほだされて不正行為をしたか、又は職責履行過程において知った個人情報、プライバシーと商業秘密を漏洩し、売却し又は不法に他人に提供した場合、法に従い法的責任を追究する。
- 第八十八条 本法の規定に違反し、治安管理違反行為を構成した場合は、法に従い治安管理处罰を与える；犯罪を構成した場合は、法に従い刑事責任を追究する。

第七章 附 則

- 第八十九条 本法は 2019 年 1 月 1 日より施行する。